

研究テーマ：乳幼児期から成人までの一貫した子育て支援体制の構築～ポートフォリオの作成・活用とネットワーク構築のためのプログラム開発	
研究代表者（職氏名）：教授 金子努	所属：保健福祉学部人間福祉学科
共同研究者（職氏名）：講師 細羽竜也、助手 越智あゆみ 助手 西村いづみ NPO法人エス・アイ・エヌ代表 草羽俊之	

## 1. 研究の目的

本研究の目的は、障害児・者とその保護者の体験を手記としてまとめ、その内容を普及すること、そして乳幼児期から成人までの一貫した子育て相談支援体制を構築するために、ポートフォリオの作成・活用を行いその普及をはかることであった。

## 2. 研究の背景

この間、日本においても国際的なノーマライゼーション理念の普及、さらには世界保健機関（WHO）の提唱した国際生活機能分類（ICF）の普及運動は、障害児・者にとどまらず高齢者や社会的弱者といわれる人たちへの支援へとその輪を広げ、特別な支援ニーズを抱えたすべての人たちを対象とするユニバーサルデザインの考え方へと拡大しつつある。ようやく教育分野、社会福祉分野（障害福祉、児童福祉、高齢福祉など）で総合的な施策の整備がはじまったところである。しかしながら、現場の実状は、利用者を中心としてどのように連携し、総合的な支援体制を構築すればよいかわからない中、試行錯誤しているところである。このような中で、必要な情報や支援を受けることなく、地域で孤立している子どもやその保護者も少なくない。特に障害のある子どもたちの子育てに実際に役立つ知恵や知識を学習する機会が、早い段階から求められている。こうした状況を背景に、異なる専門機関、専門職が共通認識を築くのに役立つツールの開発と利用者を中心とした情報の共有や学習の場の提供といったネットワークの構築が求められる。

## 3. 研究の結果

障害児・者を抱えた保護者8人（抱えている疾患・障害も生まれた年代も異なる8人）の協力を得て、聴き取りなどを実施し、各人の子育ての体験を手記としてまとめることを通して、支援体制構築における問題点、課題を明らかにした。問題点と課題は、概ね次の5つの領域に分けることが出来た。①保健・医療分野、②保育・療育分野、③教育分野、④労働分野、⑤社会福祉分野、の5つである。

そして、障害児・者とその保護者を継続的に支援するためには、そのニーズにふさわしい人や機関が、共通認識のもとに緊密な連携を図ることが求められる。しかし、現状では、そうした連携が十分図られているとは言えず、障害児・者とその保護者にかかる負担が大きくなっている。

そこで本研究では、時間軸における継続性と、それぞれの時期における全体性を確保する目的で、ポートフォリオの作成とその活用を試みた。なお、ポートフォリオとは本人・保護者が携帯する本人情報を記録した内容で必要に応じて必要な情報を支援先へ提供するためのファイルである。

障害児を抱えた保護者が、わが子の障害についての理解を深め、さらに周囲の人や関係機関に共通の情報を提供できる道具としてポートフォリオを作成した。これにより次の効果が期待できる。

- ①障害児を抱えた保護者の相談支援を早期に開始するための条件整備を可能とする。
- ②障害児とその保護者の継続的な支援を可能とする。
- ③障害児とその保護者を中心に、関係する様々な専門機関、専門職の有機的な連携を可能にする。

最後に、研究成果については、手記集を含んだ報告書としてまとめたと共に、平成19年3月に研修会を開催し、障害児・者を抱えた保護者や関係者に対し報告を行った。